



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 ヨネックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一 TEL 03-3839-7112
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	74,485	44.5	6,738	552.7	7,246	297.5	5,780	424.5
2021年3月期	51,554	△16.8	1,032	△57.4	1,823	△19.5	1,102	△33.3

(注) 包括利益 2022年3月期 7,315百万円 (486.8%) 2021年3月期 1,246百万円 (△25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.11	—	13.6	11.9	9.0
2021年3月期	12.59	—	2.8	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、対前期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。
 2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	66,299	45,729	68.8	522.72
2021年3月期	55,071	39,651	72.0	452.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,607百万円 2021年3月期 39,651百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,430	△2,286	△1,964	17,538
2021年3月期	4,537	△1,067	△1,281	13,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	394	35.7	1.0
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	875	15.1	2.1
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.8	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭
 2022年3月期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	15.0	3,800	△9.3	4,100	△4.8	3,100	△7.3	35.53
通期	86,000	15.5	7,700	14.3	8,000	10.4	5,900	2.1	67.62

（注）「1株当たり当期純利益」は、2022年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	93,620,800株	2021年3月期	93,620,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	6,371,157株	2021年3月期	6,057,014株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	87,437,886株	2021年3月期	87,549,428株
----------	-------------	----------	-------------

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,175	36.4	1,553	—	4,119	779.7	3,534	659.3
2021年3月期	38,980	△19.6	△1,302	—	468	△65.2	465	△60.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.42	—
2021年3月期	5.32	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、対前期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	52,629	36,235	36,235	36,235	68.9	415.31	
2021年3月期	47,773	34,020	34,020	34,020	71.2	388.52	

（参考）自己資本 2022年3月期 36,235百万円 2021年3月期 34,020百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

前事業年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要の減退による販売の減少がみられましたが、当事業年度はその影響は限定的に留まったことで、売上高、利益ともに大幅な増収増益となりました。これに伴い前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月11日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年に対し、すべてのセグメントで回復し、大幅な増収増益となりました。主に、バドミントン用品の販売が好調となった中国販売子会社の業績が力強く伸長したことにより、売上高、利益ともに過去最高値を計上しました。当社グループでは、高性能・高品質なものづくりを追求するとともに、小規模な地域の大会から世界規模の大会までサポートを行い、様々な層の選手たちのプレー機会を創出することで競技のすそ野を広げ、市場活性化に注力してまいりました。こうしたグローバルでの取り組みが奏功し、連結売上高は74,485百万円（前期比44.5%増）となりました。市場活性化のための広告宣伝費をはじめとする販管費は増加しましたが、増収に伴う売上総利益の大幅な増加により、営業利益は6,738百万円（前期比552.7%増）、営業利益の増益に加え、為替差益の発生等により経常利益は7,246百万円（前期比297.5%増）、負ののれん発生益を特別利益として計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は5,780百万円（前期比424.5%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド製造子会社）は2021年1月から12月の業績を連結対象としており、2021年12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①【スポーツ用品事業】

イ. [日本]

国内は、第1四半期と第2四半期に一部地域で発令された緊急事態宣言や、第4四半期のまん延防止等重点措置により各種大会の中止や部活動の制限等があったものの、影響は限定的に留まりました。継続してオンラインでの情報発信強化とともに、お客様がスポーツを再開する場の創出やプレーヤーのモチベーション向上につながる大会を積極的に開催することで需要喚起に取り組んだ結果、前年に比べ増収となりました。

海外代理店向けの売上については、地域や時期によって感染状況や活動制限に差はありましたが、国際大会の開催により市場が盛り上がり、SNSやインフルエンサーの活用、大会の実施等で需要喚起に注力したことから、全体で増収となりました。

利益面については、減収と自社工場における生産調整の影響が大きかった前年と比べ、増収による売上総利益の増加と、工場の稼働回復及び生産性向上により売上総利益率が改善し、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は37,515百万円（前期比29.3%増）、営業利益は1,494百万円（前期は1,283百万円の営業損失）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、バドミントン中国代表チームとの契約を足掛かりに当社への注目が高まり、選手の国際大会での活躍によってバドミントン競技が大いに盛り上がりました。当社も中国国内でのスポーツ需要の高まりを活かし、積極的なオンラインでの情報発信、当社製品の体験イベント、各種大会等を行うことで市場活性化と新たなヨネックスファンの獲得に注力したことにより、大幅な増収となりました。台湾子会社では、第2四半期以降、一部地域で新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたものの、第3四半期以降は段階的に再開されたことで回復傾向となりました。国際大会での契約選手の活躍によりバドミントンラケットを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

利益については、特に中国販売子会社において市場活性化のためのマーケティング投資を行ったことにより、広告宣伝費等の販管費は増加したものの、大幅増収とセールスマックスによる売上総利益率の向上に伴う売上総利益の増加により、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は30,968百万円（前期比69.5%増）、営業利益は4,977百万円（前期比110.6%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、これまでのマーケティング施策によるブランド認知の向上、販売チャネルの強化に加え、各地で一般プレーヤーに向けた当社製品の性能訴求や試打機会の創出を目的とした継続的なイベントを行った結果、テニス用品の販売が大幅に増大しました。また、第2四半期以降徐々に規制が緩和され施設やクラブ活動が再開したことでバドミントン用品が回復し、大幅増収となりました。

利益については、増収による売上総利益の増加が、営業・マーケティング強化による人件費や広告宣伝費等の販管費の増加を上回り、大幅増益となりました。

この結果、売上高は3,194百万円（前期比64.2%増）、営業利益は274百万円（前期比3563.7%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、バドミントン用品は第1四半期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの第2四半期以降は徐々に需要が回復、テニス用品についてはラケットを中心に販売が伸長し、増収を牽引しました。イギリス販売子会社では、厳しい規制による市場の回復遅れがみられましたが、第2四半期以降の規制緩和によって、バドミントン用品は大会やイベントの開催、SNSを活用した情報発信により需要が徐々に戻り、屋外スポーツであるテニス用品やゴルフ用品の販売が好調であったことから前年に比べ、増収となりました。

利益については、増収による売上総利益の増加と、セールスマックスによる売上総利益率の改善により、前年の営業損失から黒字に転じました。

この結果、売上高は2,336百万円（前期比22.9%増）、営業利益は74百万円（前期は121百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は74,016百万円（前期比44.8%増）、営業利益は6,821百万円（前期比606.7%増）となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、各種コンペや新製品ゴルフクラブの試打会を企画する等集客に注力した結果、累計入場者数は前年を上回り、売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は469百万円（前期比11.0%増）、営業利益は38百万円（前期は12百万円の営業損失）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化やウクライナ情勢等、先行き不透明な経営環境が継続すると見込まれる中、引き続きプレー機会の創出による需要喚起の取り組みを進め業績向上に努めてまいります。バドミントン事業において成長を牽引している中国については、一部地域でのロックダウンに伴う影響が第2四半期に見込まれるものの、ロックダウン解除後は堅調に推移する見通しとしております。また、バドミントン事業に並ぶ事業の柱として注力しているテニス事業をはじめ、グローバルでのヨネックスファン獲得へ向けて積極的なマーケティング投資を行い、さらなる成長を目指していきます。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、下記のとおりです。

	2023年3月期連結業績予想	前期比
売上高	86,000百万円	15.5%増
営業利益	7,700百万円	14.3%増
経常利益	8,000百万円	10.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	5,900百万円	2.1%増

当社は、2022年4月1日より新たな経営体制をスタートさせました。変化の著しい時代において、多様な人財を原動力に、新たな価値を生み出す企業を目指してまいります。そして「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもと、最高の製品を生み出す「ものづくり」と、グローバルでの「競技の普及発展」活動を事業の基盤とし、世界中のお客様に当社製品をお届けしていきます。さらなる成長と進化を続けるべく、世界のお客様に向けた製品開発やマーケティング、地域に根付いた営業活動を強化するとともに、重要性を増す環境やサプライチェーンの課題対応等サステナビリティの取り組みにも注力してまいります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、66,299百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,227百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、20,569百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,149百万円の増加となりました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準の適用による返金負債の増加に加え、支払手形及び買掛金、未払金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、45,729百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,078百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,374百万円増加し、17,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,430百万円（前期比63.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,821百万円、減価償却費1,603百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加1,652百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,286百万円（前期比114.2%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得882百万円、無形固定資産の取得815百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,964百万円（前期比53.3%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済893百万円、配当金の支払656百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,271,140	17,922,772
受取手形及び売掛金	11,181,143	—
受取手形	—	3,580,095
売掛金	—	9,096,576
商品及び製品	6,558,897	8,336,266
仕掛品	1,383,937	1,798,885
原材料及び貯蔵品	1,229,181	1,657,312
その他	1,351,563	2,478,298
貸倒引当金	△35,943	△29,166
流動資産合計	34,939,920	44,841,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,402,363	14,945,625
減価償却累計額	△8,918,123	△9,562,331
建物及び構築物 (純額)	5,484,240	5,383,294
機械装置及び運搬具	6,283,055	7,401,797
減価償却累計額	△4,811,118	△5,621,310
機械装置及び運搬具 (純額)	1,471,937	1,780,487
工具、器具及び備品	3,116,904	3,482,341
減価償却累計額	△2,724,182	△3,033,268
工具、器具及び備品 (純額)	392,721	449,072
コース勘定	189,238	189,238
立木	7,668	7,668
土地	8,673,400	8,882,208
リース資産	78,551	62,956
減価償却累計額	△46,242	△41,318
リース資産 (純額)	32,308	21,637
使用権資産	842,097	1,075,863
減価償却累計額	△552,627	△664,568
使用権資産 (純額)	289,470	411,294
建設仮勘定	320,375	165,740
有形固定資産合計	16,861,359	17,290,643
無形固定資産		
ソフトウェア	251,678	259,474
ソフトウェア仮勘定	254,247	977,896
のれん	160,667	102,243
その他	16,236	15,924
無形固定資産合計	682,830	1,355,537
投資その他の資産		
投資有価証券	131,037	208,033
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	1,535,467	1,736,648
その他	521,512	467,862
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	2,587,267	2,811,794
固定資産合計	20,131,457	21,457,975
資産合計	55,071,378	66,299,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,977,285	4,790,627
未払金	1,909,899	2,910,762
短期借入金	79,929	—
1年内返済予定の長期借入金	840,555	535,555
未払法人税等	344,550	966,138
未払消費税等	3,732	40,355
賞与引当金	778,380	998,163
役員賞与引当金	—	63,300
ポイント引当金	267,110	3,413
その他	1,335,436	3,341,678
流動負債合計	8,536,880	13,649,996
固定負債		
長期借入金	1,659,166	1,421,111
退職給付に係る負債	2,919,957	2,811,003
役員退職慰労引当金	261,720	261,042
株式給付引当金	21,838	111,946
長期預り保証金	1,888,537	1,970,948
その他	132,264	343,369
固定負債合計	6,883,485	6,919,420
負債合計	15,420,366	20,569,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,682,310	7,708,419
利益剰余金	29,510,927	34,216,015
自己株式	△1,235,492	△1,544,844
株主資本合計	40,664,345	45,086,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,810	18,824
為替換算調整勘定	△882,027	629,214
退職給付に係る調整累計額	△162,116	△126,746
その他の包括利益累計額合計	△1,013,333	521,292
非支配株主持分	—	122,116
純資産合計	39,651,011	45,729,600
負債純資産合計	55,071,378	66,299,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,554,082	74,485,306
売上原価	30,270,521	41,089,943
売上総利益	21,283,560	33,395,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,283,921	11,624,966
貸倒引当金繰入額	13,326	△6,578
給料及び手当	4,202,849	4,769,208
賞与引当金繰入額	448,663	558,619
役員賞与引当金繰入額	△23,200	63,300
退職給付費用	274,261	264,577
役員退職慰労引当金繰入額	23,740	23,627
減価償却費	748,120	792,457
研究開発費	1,131,637	1,324,303
ポイント引当金繰入額	267,110	△248,020
のれん償却額	58,424	58,424
その他	5,822,321	7,431,863
販売費及び一般管理費合計	20,251,176	26,656,750
営業利益	1,032,384	6,738,613
営業外収益		
受取利息	28,438	50,847
受取賃貸料	14,781	14,408
為替差益	66,947	341,310
助成金収入	671,667	61,823
その他	51,707	73,363
営業外収益合計	833,541	541,752
営業外費用		
支払利息	35,717	27,985
支払手数料	1,003	2,081
売上割引	2,198	463
その他	3,999	3,421
営業外費用合計	42,918	33,951
経常利益	1,823,007	7,246,414
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,502
負ののれん発生益	—	400,976
国庫補助金	288,515	172,768
特別利益合計	288,515	575,246
特別損失		
減損損失	3,024	—
特別損失合計	3,024	—
税金等調整前当期純利益	2,108,498	7,821,661
法人税、住民税及び事業税	752,703	2,046,855
法人税等調整額	253,695	△5,772
法人税等合計	1,006,399	2,041,082
当期純利益	1,102,099	5,780,578
親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,099	5,780,578

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,102,099	5,780,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,206	△11,986
為替換算調整勘定	△43,182	1,511,241
退職給付に係る調整額	160,526	35,370
その他の包括利益合計	144,551	1,534,626
包括利益	1,246,650	7,315,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,246,650	7,315,204
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,682,310	28,803,301	△1,276,311	39,915,899
当期変動額					
剰余金の配当			△394,473		△394,473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102,099		1,102,099
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				40,857	40,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	707,626	40,819	748,445
当期末残高	4,706,600	7,682,310	29,510,927	△1,235,492	40,664,345

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,603	△838,845	△322,643	△1,157,884	38,758,015
当期変動額					
剰余金の配当					△394,473
親会社株主に帰属する当期純利益					1,102,099
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					40,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,206	△43,182	160,526	144,551	144,551
当期変動額合計	27,206	△43,182	160,526	144,551	892,996
当期末残高	30,810	△882,027	△162,116	△1,013,333	39,651,011

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,682,310	29,510,927	△1,235,492	40,664,345
会計方針の変更による累積的影響額			△418,036		△418,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,706,600	7,682,310	29,092,891	△1,235,492	40,246,309
当期変動額					
剰余金の配当			△657,454		△657,454
親会社株主に帰属する当期純利益			5,780,578		5,780,578
自己株式の取得				△318,586	△318,586
自己株式の処分		26,109		9,234	35,344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	26,109	5,123,124	△309,352	4,839,881
当期末残高	4,706,600	7,708,419	34,216,015	△1,544,844	45,086,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,810	△882,027	△162,116	△1,013,333		39,651,011
会計方針の変更による累積的影響額						△418,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,810	△882,027	△162,116	△1,013,333		39,232,975
当期変動額						
剰余金の配当						△657,454
親会社株主に帰属する当期純利益						5,780,578
自己株式の取得						△318,586
自己株式の処分						35,344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,986	1,511,241	35,370	1,534,626	122,116	1,656,742
当期変動額合計	△11,986	1,511,241	35,370	1,534,626	122,116	6,496,624
当期末残高	18,824	629,214	△126,746	521,292	122,116	45,729,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,108,498		7,821,661
減価償却費		1,537,093		1,603,743
国庫補助金		△288,515		△172,768
減損損失		3,024		—
のれん償却額		58,424		58,424
負ののれん発生益		—		△400,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		8,990		△9,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)		24,003		197,720
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△23,200		63,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,859		△133,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		23,740		△678
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		267,110		△248,335
長期前払費用償却額		83,388		74,318
受取利息及び受取配当金		△30,922		△55,284
助成金収入		△671,667		△61,823
支払利息		35,814		27,854
為替差損益 (△は益)		△48,362		△402,133
固定資産売却損益 (△は益)		△2,145		△3,701
固定資産除却損		943		1,305
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△1,502
その他の営業外損益 (△は益)		△54,187		△70,049
売上債権の増減額 (△は増加)		121,866		△771,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)		301,301		△1,652,016
仕入債務の増減額 (△は減少)		615,319		1,213,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△237,305		179,231
返品資産の増減額 (△は増加)		—		△130,741
返金負債の増減額 (△は減少)		—		394,437
契約負債の増減額 (△は減少)		—		6,112
その他の資産の増減額 (△は増加)		△60,162		△174,017
その他の負債の増減額 (△は減少)		540,977		1,214,062
小計		4,315,886		8,567,158
利息及び配当金の受取額		31,273		46,999
利息の支払額		△36,402		△27,527
その他の収入		60,923		77,099
その他の支出		△4,000		△7,133
助成金の受取額		666,713		43,248
補助金の受取額		288,515		172,768
法人税等の支払額		△785,228		△1,442,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,537,681		7,430,587
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△158,723		△448,765
定期預金の払戻による収入		100,000		190,310
有形固定資産の取得による支出		△700,723		△882,997
有形固定資産の売却による収入		3,726		8,074
国庫補助金による収入		58,200		—
無形固定資産の取得による支出		△336,813		△815,008
投資有価証券の取得による支出		—		△94,886
投資有価証券の売却による収入		—		2,006
子会社株式の取得による支出		—		△250,611
貸付けによる支出		△9,668		△2,100
貸付金の回収による収入		11,375		8,796
その他		△34,426		△909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,067,052		△2,286,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,357	△86,360
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△647,797	△893,055
リース負債の返済による支出	△296,459	△344,611
自己株式の取得による支出	△38	△318,586
配当金の支払額	△394,865	△656,176
その他	△20,490	△15,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,294	△1,964,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,440	1,194,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,236,774	4,374,729
現金及び現金同等物の期首残高	10,927,461	13,164,236
現金及び現金同等物の期末残高	13,164,236	17,538,966

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しております。その詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

また、当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が318百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,544百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

・返品・値引き

予想される返品・値引きに関しては、変動対価の定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

・販売時付与ポイント

販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、従来のポイント引当金の一部を契約負債として流動負債その他に表示しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた受取手形及び売掛金は、当連結会計年度より受取手形、売掛金に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が418百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が397百万円、売上原価が130百万円、販売費及び一般管理費が146百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が119百万円それぞれ減少しております。

加えて、返品資産を流動資産その他に693百万円、返金負債及び契約負債を流動負債その他に1,868百万円含めて表示しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度においては、前連結会計年度の決算短信に記載した状況・前提条件の範囲内であり、会計上の見積りについては重要な変更はないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っております。製造については、国内における当社グループの製造拠点に加え、アジア（台湾・インド・タイ）の各現地法人で行っております。販売については当社が国内販売、及び海外販売代理店への輸出・仲介貿易を行っており、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。なお、インド・タイ現地法人は製造子会社であり、現地における販売については販売代理店が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループのスポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については、「スポーツ施設事業」を1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のスポーツ用品事業における「日本」の売上高が347百万円減少、セグメント利益が110百万円減少し、同事業における「ヨーロッパ」の売上高が50百万円減少、セグメント利益が9百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「アジア」セグメントにおいて、BRIDGESTONE TECNIFIBRE CO., LTD.（2021年12月22日付でYONEX TECNIFIBRE CO., LTD.へ商号変更）の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては400百万円あります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、下記セグメント利益には含まれておりません。当該金額は、第3四半期連結会計期間末までは取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、負ののれん発生益の金額は57百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,009,076	18,276,005	1,945,109	1,901,064	51,131,254	422,827	51,554,082	—	51,554,082
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,595,949	2,909,629	283	△467	12,505,395	6,210	12,511,605	△12,511,605	—
計	38,605,025	21,185,634	1,945,392	1,900,596	63,636,650	429,037	64,065,687	△12,511,605	51,554,082
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,283,641	2,363,011	7,494	△121,610	965,253	△12,771	952,482	79,901	1,032,384
セグメント資産	45,636,879	12,665,846	1,443,720	1,872,903	61,619,349	1,936,868	63,556,218	△8,484,839	55,071,378
その他の項目									
減価償却費	1,050,380	432,967	8,720	16,367	1,508,436	33,636	1,542,072	△4,978	1,537,093
のれんの償却額	58,424	—	—	—	58,424	—	58,424	—	58,424
のれんの未償却 残高	160,667	—	—	—	160,667	—	160,667	—	160,667
特別損失	—	3,024	—	—	3,024	—	3,024	—	3,024
(減損損失)	—	3,024	—	—	3,024	—	3,024	—	3,024
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	650,978	244,231	11,383	33,235	939,829	7,759	947,588	△28,464	919,124

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,515,586	30,968,995	3,194,816	2,336,746	74,016,144	469,162	74,485,306	—	74,485,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,249,272	4,932,485	—	24,983	20,206,741	25,381	20,232,122	△20,232,122	—
計	52,764,858	35,901,481	3,194,816	2,361,729	94,222,885	494,543	94,717,429	△20,232,122	74,485,306
セグメント利益	1,494,083	4,977,559	274,591	74,911	6,821,147	38,054	6,859,201	△120,588	6,738,613
セグメント資産	49,855,427	18,883,836	2,312,485	2,308,142	73,359,891	1,941,311	75,301,203	△9,002,186	66,299,017
その他の項目									
減価償却費	1,038,213	522,439	8,923	19,771	1,589,348	29,134	1,618,483	△14,739	1,603,743
のれんの償却額	58,424	—	—	—	58,424	—	58,424	—	58,424
のれんの未償却残高	102,243	—	—	—	102,243	—	102,243	—	102,243
特別利益	1,502	573,744	—	—	575,246	—	575,246	—	575,246
(負ののれん発生益)	—	400,976	—	—	400,976	—	400,976	—	400,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,621,192	591,005	13,691	6,072	2,231,961	26,437	2,258,399	△32,050	2,226,348

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	70,592	70,032
棚卸資産の調整額	32,795	△173,310
固定資産の調整額	△23,485	△17,310
合計	79,901	△120,588

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△10,228,475	△11,156,381
全社資産※	2,585,467	3,186,648
棚卸資産の調整額	△818,346	△991,657
固定資産の調整額	△23,485	△40,796
合計	△8,484,839	△9,002,186

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない繰延税金資産及び繰延税金負債、定期預金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
22,766,537	23,181,337	1,945,109	3,131,129	529,968	51,554,082

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は16,817,817千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
28,252,613	38,095,492	3,194,816	3,484,166	1,458,218	74,485,306

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は29,309,373千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
14,980,943	1,901,023	28,663	380,012	17,290,643

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BRIDGESTONE TECNIFIBRE CO., LTD.

事業の内容 テニスボールの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力のバドミントン用品に次ぐ事業の柱とするべく、テニス用品事業の強化に取り組んでおります。なかでも、グローバルでのテニス事業の成長に向け、付加価値の高い製品開発とともに、さらなるブランド認知向上のためのマーケティングに注力しております。また、コロナ禍においてソーシャルディスタンスを保てるスポーツとして注目され、テニス市場全体が活況を呈する中、ラケット、ストリングに加え、テニスボールの展開を強化することで、総合テニスブランド化を推進すべく活動してまいりました。

ブリヂストンスポーツ株式会社の子会社であるタイのテニスボール事業会社BRIDGESTONE TECNIFIBRE CO., LTD. は、高い技術力により、高性能、高水準の品質で様々な国際大会において評価されているテニスボールの製造、販売を行っており、これまで当社は同社よりテニスボールの供給を受けてきました。

今回、同社の株式を取得することにより、ブリヂストングループにおいて長年培われた技術を受け継ぎ、当社のものづくりの力を融合することで、引き続き世界のお客様に品質の高いテニスボールを提供してまいります。そして、自社工場製のラケット、ストリング、ストリンギングマシンと合わせて、テニスボールの生産体制を強化し、グローバルでテニス事業全体のさらなる成長に結び付けてまいります。

(3) 企業結合日

2021年12月22日 (株式取得日)

2021年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

YONEX TECNIFIBRE CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

86.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先の意向により非公表とさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定にもとづき、双方協議のうえ公正妥当と考えられる金額に決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 27百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

400百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、第3四半期連結会計期間末までは取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、負ののれん発生益の金額は57百万円増加しております。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	867 百万円
固定資産	276
資産合計	1,143
流動負債	232
固定負債	71
負債合計	303

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	452.82円	522.72円
1株当たり当期純利益	12.59円	66.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,102,099	5,780,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,102,099	5,780,578
期中平均株式数 (千株)	87,549	87,437

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度111千株、当連結会計年度96千株であり、期末株式数は前連結会計年度96千株、当連結会計年度96千株であります。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しており、当連結会計年度に係る1株当たり情報については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、1株当たり純資産額が5.85円減少し、1株当たり当期純利益が0.98円減少しております。その詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。